

事務事業評価表

○基礎情報

課名		財政課	作成責任者
施策目標	70	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する	小島 敦

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	6 人	0 人	0 人	0 人	8.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
2,416 時間	33.6 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
経常収支比率	98.3%	94.8%	98.3%	97.0%	97.7%
財政健全化判断比率(実質赤字比率)	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
財政健全化判断比率(連結実質赤字比率)	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
財政健全化判断比率(実質公債費比率)	0.4%	4.1%	0.4%	0.5%	0.5%
財政健全化判断比率(将来負担比率)	44.5%	30.0%	44.5%	34.7%	48.9%

(施策のねらい)

1	安定した財源確保
2	事業評価に基づく効率的な予算配分
3	財政情報の透明化
4	0
5	0
6	0
7	0
8	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	寄附の採納事務	1	0.45	一般	58,142,000 69,699,833	50,293,000 56,855,960	ふるさと納税を促進するために、ふるさとチョイス等のサイトを活用するとともに、魅力ある返礼品ラインナップ構築に取り組んだことで寄附金の確保につながた。	ふるさと納税の寄附金額	2,000万円	約4,025万円	S	変動なし		
2	内部情報系システム最適化(財務会計システム)	2	0.08	一般	0 0	0 0	財務事務に関する庁内業務運営の簡素化、効率化、合理化及びITガバナンスの向上を目指して取り組みを進めた結果、安定した財務システムの運用が図られた。	財務会計システムの管理日数	365日	365日	S	変動なし		
合計					H30 予算(円) H30 決算(円)	50,293,000 56,855,960								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

財政課の平成30年度の事務事業数は24事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業となっており、2事業とも成果を出すことができた。
施策指標としている30年度の経常収支比率等の財政指標については、28、29年度は継続して目標値を達成しており、30年度についても97.7%となり、目標を達成することができた。
政策的事業のうち、「1 寄附の採納事務」については、寄附金全体の決算額は29年度と比較して減少しているものの、30年度の市外在住者からのふるさと納税額については、返礼品のさらなる充実を図る等の取り組みにより、29年度より約450万円、前年比約12%の増加となった。本年6月からスタートした、新たなふるさと納税制度のもとで、ふるさと納税のさらなる活性化に向けた取り組みを今後も進めていく。
職員の時間外勤務については、一人当たりの月平均時間数を13.4時間減少することができた。夕礼を実施し、その日の時間外勤務予定を課内で共有化し、フォローし合える体制づくりに努めることで、事務量の平準化に努めた成果であると考ええる。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
1	寄附の採納事務	令和元年6月から総務省が見直しを行った、新たなふるさと納税制度のもとで、総務省が示す適正な返礼品水準の範囲内で、より魅力のある返礼品ラインナップを構築することで、さらなる財源の確保につなげていく。
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	財政課にある2つの政策的事業のうち、「寄附の採納事務」については今後さらなる財源の確保のために取り組みの推進が求められているものであり、「内部情報システム最適化(財務オンラインシステム)」については、予算決算事務に不可欠なシステムに関する事業であるため、休廃止は難しいものとする。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

財政課では、28年度から30年度までの働きかたの見直しの取り組みにおいて、財政関連の各種事務におけるマニュアルの整備に努め、知識・ノウハウの継承につなげていった。また、事務執行過程において求められる、財政関連の各種資料については、内容によっては削減や廃止が可能なものもあるため、業務に支障のない範囲で見直しや廃止を行った。また、1日1回の夕礼を開催し、その日予定している時間外勤務の予定を課員全員で共有し、必要に応じてフォローを行うことができるような体制を構築した。また、給料日やボーナス支給日をはじめとした早帰り日の推奨を行った。